



中小企業における人手不足と働き方改革

—第176回全国中小企業景気動向調査より—

松永 直樹

ポイント

- 2019年4~6月期の「全国中小企業景気動向調査(特別調査)」において、人手不足の状況を尋ねたところ、「不足」が51.1%と半数を上回った。職域別に見ると「現場作業関係」が36.3%となり、2008年、2012年に行った調査から急増した。
- 今後の女性、高齢者、外国人の活躍推進については、いずれも2017年に行った調査と比較し積極化していることが明らかとなった。
- 働き方改革に対する取組みに関しては、「長時間労働是正」が最も関心が高く、注目されている。一方で関心はあるものの、実行に移せていない企業も信用金庫調査員のコメントから多く確認出来た。
- 中小企業において深刻な人手不足に悩まされるなかで、女性、高齢者、外国人の活躍が今後期待されるであろう。一方で変化に戸惑っている企業が多いことも事実である。日頃より経営者や従業員とのコミュニケーションを密に行っている信用金庫としては、障壁となる課題を解決すべく情報提供を行っていくことが求められよう。

はじめに

中小企業においては、深刻な人手不足に悩まされるなかで、「働き方改革」に伴う時間外労働制限や有給休暇義務化など、人事管理にかかる新たな対応が求められている。その一方で、「改正出入国管理法」の施行に伴い、外国人労働者の増加が人手不足解消に寄与することが期待されている。

そこで、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の2019年6月調査において、「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応」をテーマとした特別調査を実施した。

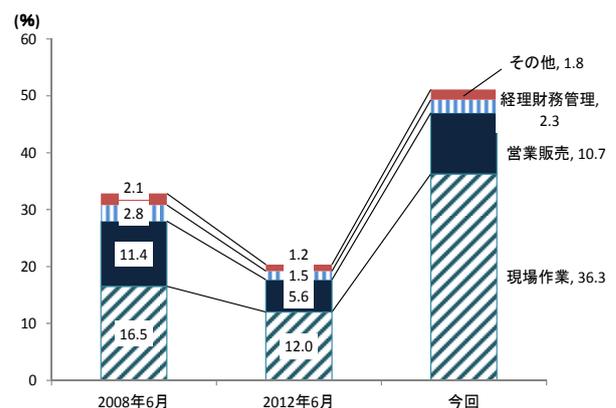
1. 現場作業中心に人手不足が深刻化

人手の状況については、「過剰」が1.9%にとどまったのに対し、「適正」が47.0%、「不足」が51.1%となった。2008年、2012年に行った同様の調査と比較すると、不足の割合が大幅に上昇した。不足している企業に対して、具体的な職域を尋ねたところ、「現場作業関係」が36.3%と前回から急増した。以下、「営業・販売関係」が10.7%、「経理・財務・管理関係」

が2.3%で続いた(図表1)。

企業規模別にみると、おおむね規模が大きいほど、現場作業関係を中心に人手不足を訴える声が目立った。業種別では、建設業で67.2%が現場作業関係の人手が不足していると回答した。

(図表1) 職域別に見た人手不足の割合



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本調査で寄せられた信用金庫調査員のコメントからは、「人手不足により事業を縮小しており、今後は事業継続も困難になる可能性がある(中古自動車販売 北海道)」のように、人手

不足が事業に深刻な悪影響を及ぼしている企業や、「人手不足の状況が残業時間増加につながっている（酒類・食料品卸売業 千葉県）」のように従業員にしわ寄せが来ている企業も見られた。一方、「設備の新規導入・入替を行ったことにより残業が少なくなり、求人も出てきた（農機具部品製造業 新潟県）」のように人手不足に対し改善努力を行っている企業も見られた。

2. 女性、高齢者、外国人の活躍の場が拡大

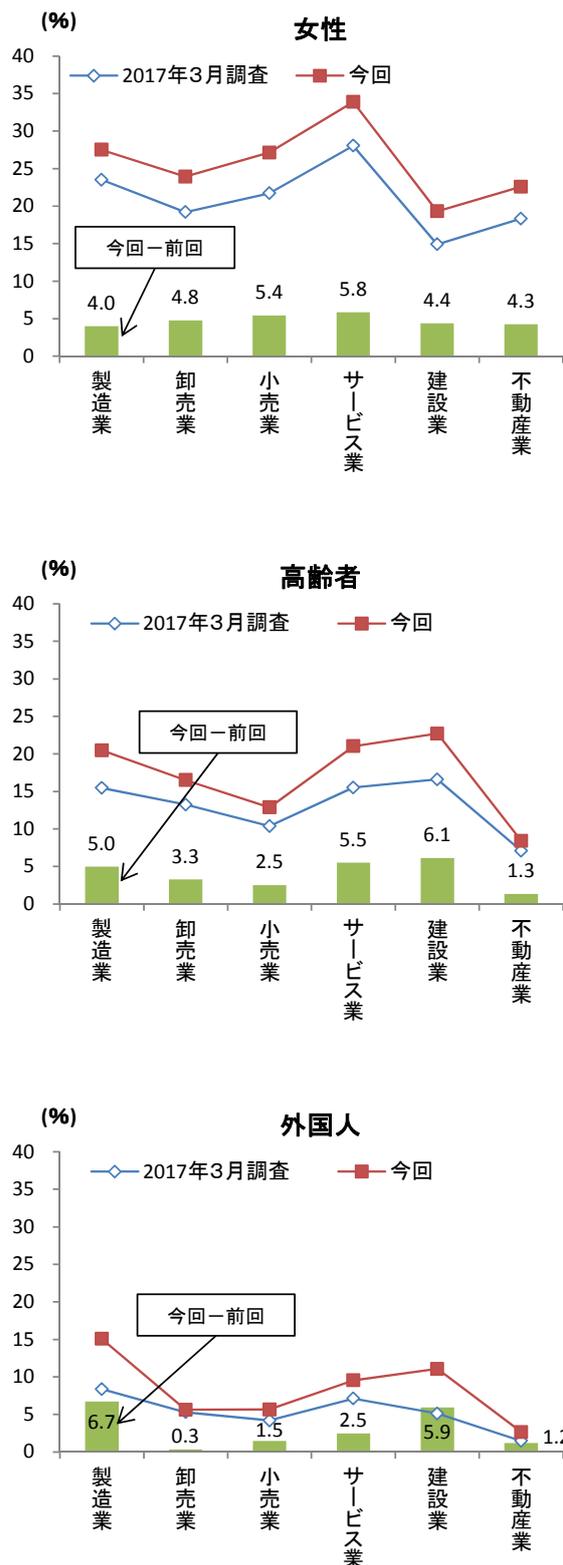
今後の女性、高齢者、外国人の活躍推進の場については、企業全体のうち女性で26.1%、高齢者で18.2%、外国人で10.0%が「増やす方針」と回答した。2017年に行った同様の調査と比較すると、いずれも4ポイント前後上昇した。業種別にみると、女性や高齢者では、どの業種も偏りなく上昇したが、外国人では製造業や建設業に上昇が偏っている（図表2）。企業規模別にみると、おおむね規模が大きいくほど、女性、高齢者、外国人とも活躍の割合が高かった。

コメントからも「経営上の問題点である人手不足については、外国人顧客の増加にも対応すべく、女性・高齢者・外国人の雇用をより一層増やす方針（旅館・ホテル業 兵庫県）」「外国人労働者の受入れも積極的に行っており福利厚生の一環として社宅の購入をした（解体工事業 埼玉県）」のように、人手不足の対策として前向きに取り組む企業が多数挙げられた。しかし一方で「外国人労働者を受け入れても技術を教えることは困難（自動車部品製造 神奈川県）」「専門性の高い職種は女性や外国人等の活躍は障壁が高いと考える（電気設備工事業 長野県）」のように、一部の業種ではまだまだ女性や外国人を受け入れるには抵抗がある企業も散見された。

3. 長時間労働是正への関心が高まる

働き方改革に対して現在取り組んでいる、あるいは今後優先的に取り組みたい事項（最大3つまで複数回答）については、「長時間労働是正（残業規制、有休義務化）（37.4%）」が最も高く、「賃金引上げと労働生産性向上（29.4%）」が続いた。2017年に行った同様の調査と比較すると、「長時間労働是正」の比率が上昇した（図表3）。

（図表2）女性、高齢者、外国人の活躍推進についての考え（業種別）



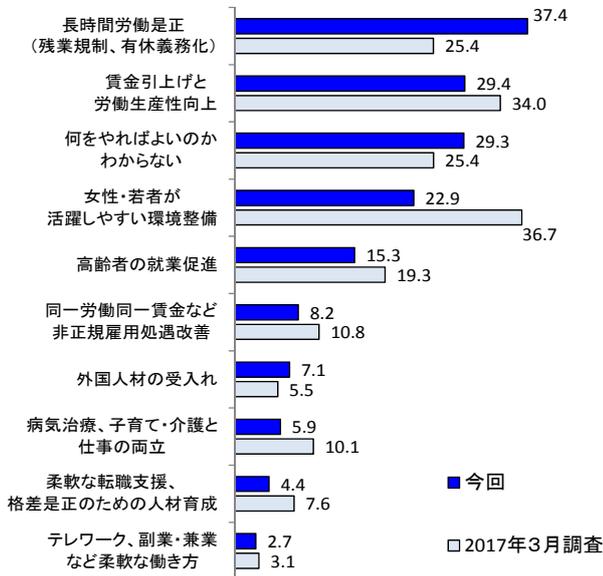
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

従業員別に見ると、とりわけ規模が10人以上29人以下の階層で上昇が目立っており、長時間労働是正への意識が小規模企業でも高ま

っているといえよう（図表4）。

本調査で寄せられた信用金庫調査員のコメントからは、「残業時間の短縮に着手しており、減少できている（動物病院 神奈川県）」「働き方改革は以前から進めており、有給取得率も高い（書籍・パンフレット製造 北海道）」「常に働きやすい職場環境の整備に努めているため、定着率が高く、働き方改革についても女性・若者の活躍しやすい環境作り、高齢者の就業促進に積極的に取り組んでいる（自動車販売新潟県）」と前向きに取り組む企業がある一方、「働き方改革について、何らかの対応をしなければならないが、人材不足などもあり、具体的な行動が出来ていないのが現状である（建築工事業 愛媛県）」「働き方改革により従業員への待遇を改善したい考えだが、具体的な行動は何をすればいいかわからない（石油燃料小売業新潟県）」「大企業と中小企業の働き方改革への認識に大きく隔たりがあり、取り組みは難しいのでは（生鮮魚卸売業 山梨県）」といった声も挙がっており、具体的な取り組みまでには時間を要

（図表3）働き方改革に対して現在取り組んでいる、あるいは今後重点的に取組もうとしている項目



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

する企業も多いことが予想される。

おわりに

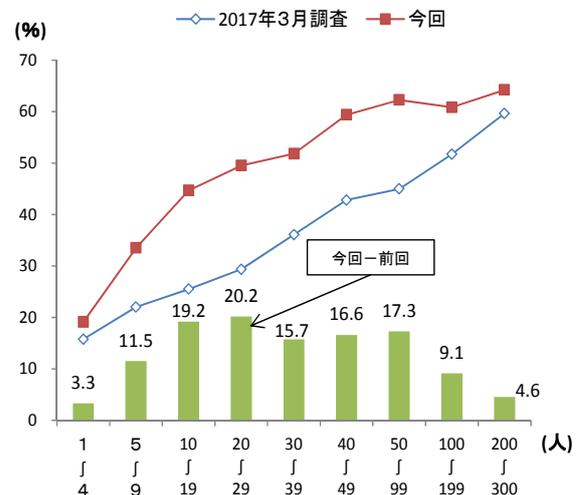
本稿では、「中小企業における人手不足と働き方改革」についてとりまとめた。結果、現場作業の分野を中心に人手不足が深刻化していること、人手不足の対策として女性、高齢者、外国人の活躍の場が拡大していること、長時間労働是正への関心が高まっていることなどが明らかとなった。

一方で、働き方改革への取り組みには様々な障壁があり、具体的な行動に至っていない中小企業も多く、今後も多くの課題があるといえよう。

中小企業において深刻な人手不足に悩まされるなかで、女性、高齢者、外国人の活躍が今後期待されるであろう。一方で変化に戸惑っている企業が多いことも事実である。日頃より経営者や従業員とのコミュニケーションを密に行っている信用金庫としては、障壁となる課題を解決すべく情報提供を行っていくことが求められよう。

以上

（図表4）長時間労働是正を優先順位としている企業の割合（規模別）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（参考）第176回全国中小企業景気動向調査の概要

- 調査時点：2019年6月3日～7日
- 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
- 標本数：15,462企業（有効回答数13,862企業・回答率89.7%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は70.7%
- 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D Iに基づく分析